

飯田市水道事業経営戦略

(令和4年度改定)

(案)

令和 年 月

飯 田 市 水 道 局

目 次

第1章 改定の趣旨	
1 趣旨	1
2 位置づけ	1
3 計画期間	1
第2章 事業概要	
1 事業の状況	2
2 これまでの主な経営健全化の取組	5
3 経営比較分析表等を活用した現状分析	7
第3章 将来の事業環境	
1 給水人口の予測	9
2 水需要の予測	9
3 料金収入の見通し	10
4 組織の見通し	11
第4章 経営の基本方針	12
第5章 投資・財政計画（収支計画）	
1 投資・財政計画（収支計画）の改定に当たっての説明	
（1）収支計画のうち投資について	13
（2）収支計画のうち投資以外の経費について	14
（3）収支計画のうち財源について	15
（4）建設改良計画（令和5年度～令和28年度）	17
2 投資・財政計画（収支計画）	19
3 財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	
（1）投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等	27
（2）財源についての検討状況等	28
第6章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	29

第1章 経営戦略改定の趣旨/位置づけ/計画期間

1 経営戦略の趣旨

当市の水道事業は、昭和3年に供用開始し、令和10年には通水100年を迎えます。この間、水道未普及地域の解消、簡易水道の統合など給水区域を拡大しつつ、安全でおいしい水道水を安定して供給してきました。

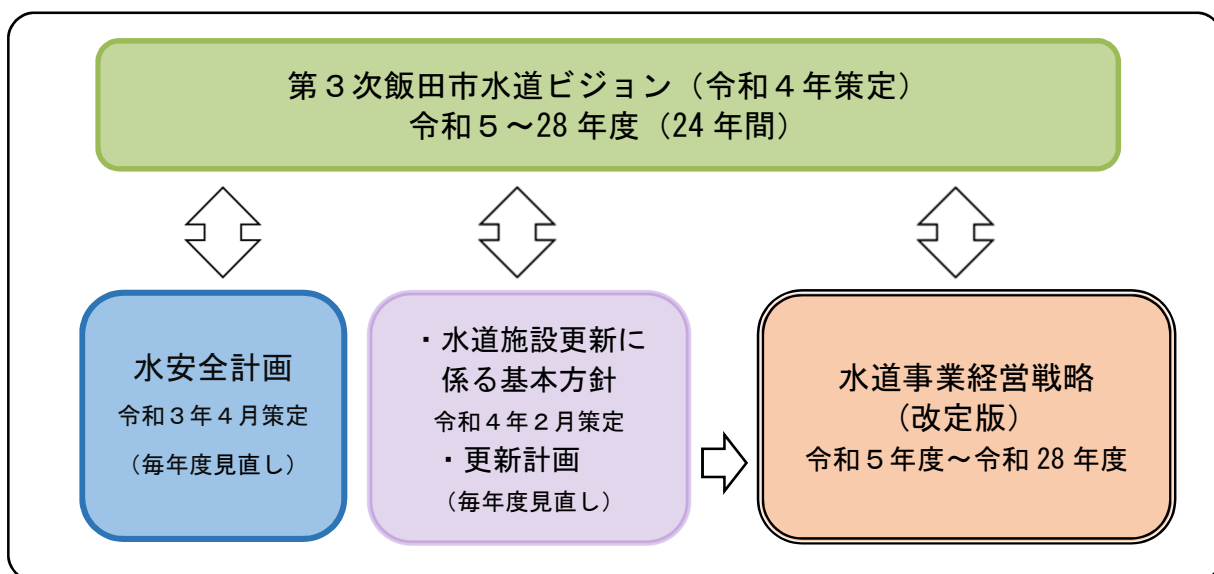
近年は、少子高齢化による人口減少により給水人口の減少、節水意識の向上等により、水道事業の収入の大部分をしめる料金収入は減少をしています。また、お客様に水を提供するために必要な施設等は老朽化が進み、本格的な更新時期が始まります。

このような状況の中、中長期的視野を持って現行の計画を見直すとともに、今後24年間の「投資計画」を踏まえた「財政計画」をまとめ、水道事業が持続可能で健全かつ安定した経営に努めていくための経営方針として、総務省の「経営戦略策定・改定ガイドライン」及び「経営戦略策定・改定マニュアル」に基づき「経営戦略」を改定します。

2 経営戦略の位置づけ

本経営戦略は、令和4年2月に策定した「飯田市水道施設更新に係る基本方針」に基づき、今後行うべき投資を明らかにし、中長期的な視野に立った水道事業の経営計画を改定するものです。

【図1 経営戦略の位置づけ】



3 計画期間

令和5年度から令和28年度までの24年間とします。

第2章 事業概要

1 事業の状況

(1)給水(水道、簡易水道計)

供用開始年月日	昭和3年12月7日
計画給水人口	106,100人
令和3年度給水人口	96,969人
令和3年度普及率	99.3%
令和3年度配水量	11,104,760 m ³
令和3年度有収水量	9,414,665 m ³
令和3年度有収率	86.4%
法面(全部・財務)・非面の区分	地方公営企業法全部適用

(2)施設(水道、簡易水道計)(令和3年度末現在)

施設数	浄水場設置数	20
	浄水池及び配水池の設置数	125
施設能力	45,817 m ³ /日	
施設利用率	64.0%	
管路延長	1,183km	

(3)料金表

○現行料金表の採用の考え方

口径 13 mmから 25 mmは、基本料金に、8 m³の基本水量料金を配賦しています。また、従量料金については、生活用水に対する低廉確保のため、20 m³以下と 21 m³以上で差をつけています。

【表1 料金表】平成 20 年4月1日改定

(1 か月・消費税込み)

区分	基本料金			従量料金 (1 m ³ につき)		
	使用水量	口径	料金	口径	従量区分	料金
一般・営業用	8 m ³ 以下	13 mm	1,116 円	13 mm	9 m ³ 以上20m ³ 以下の部分	155 円
		20 mm	1,463 円	20 mm		
		25 mm	2,085 円	25 mm	21 m ³ 以上の部分	170 円
		40 mm	5,028 円	40 mm	1 m ³ 以上の部分	170 円
		50 mm	7,738 円	50 mm		
		75 mm	18,590 円	75 mm		
公衆浴場用		100 mm	31,460 円	100 mm	1 m ³ 以上の部分	48 円
		13 mm	545 円	13 mm		
		20 mm	603 円	20 mm		
		25 mm	842 円	25 mm		
		40 mm	2,284 円	40 mm		
		50 mm	4,683 円	50 mm		

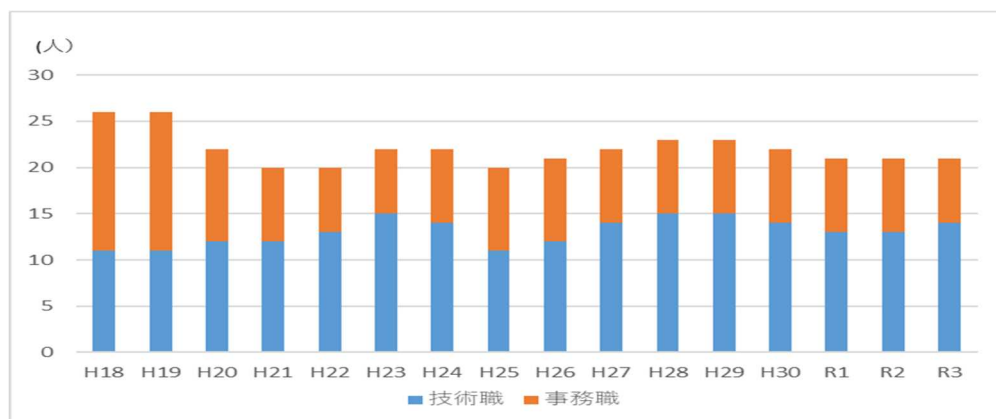
(4)組織

当市の水道局は、主に水道料金に関することや事業の経理を担う事務職員が所属する経営管理課と、水道施設の維持管理、建設改良事業の実施、給水設備の確認などを担う技術職員が所属する水道課と 2 課で構成しています。平成 20 年度に検針・料金徴収業務を民間委託したことで、事務職員の削減ができています。

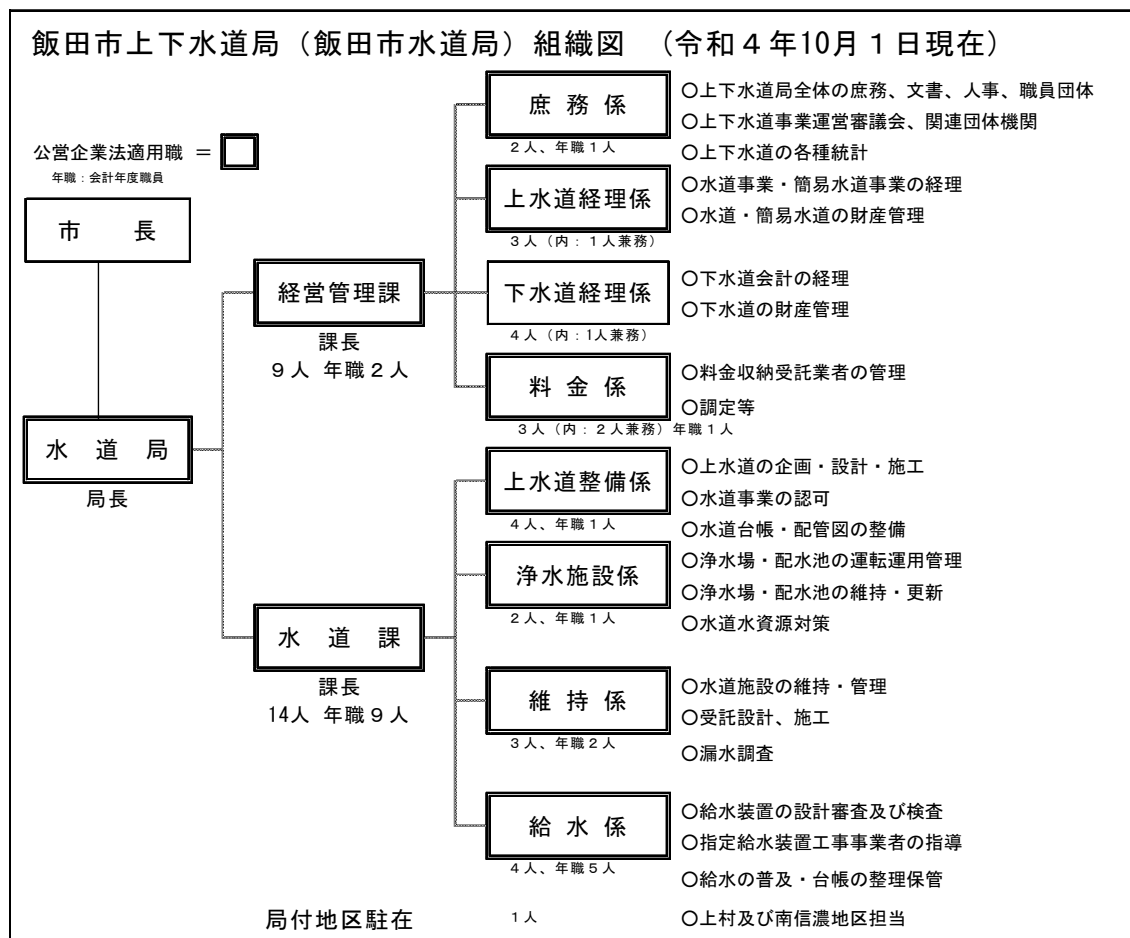
事務職員は、年齢構成も比較的均等ですが、技術職員は、40 歳以上の職員が全体の 7 割を占めています。また、30 歳代の職員が極端に少ない状況です。

将来にわたり事業継続するため業務や技術の継承、人材育成の面が課題と言えます。

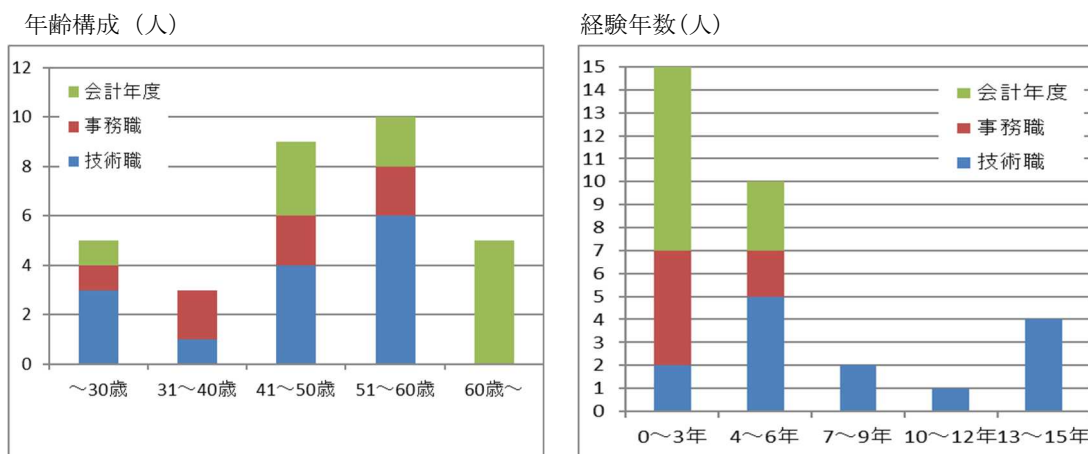
【図 2 職員数の推移】



【図3 組織体制】



【図4 職員数・職種・年齢構成等】



2 これまでの主な経営健全化の取組

(1) 民間活力の導入

- ・平成 20 (2008) 年度に検針・料金徴収業務を包括的民間委託し、月曜日から金曜日は 8 時 30 分から 19 時まで、土曜日は 8 時 30 分から 17 時まで営業時間を延長し、お客様のサービス向上に努めています。また、収納率は、平成 28 年度から 98% 台の高水準を維持しています。
- ・各種手続きに関し、窓口での手続きに加え、「ながの電子申請サービス」を使用して、営業時間に関係なく、上下水道の使用開始や使用中止の手続きが行え、お客様の利便性の向上を図っています。
- ・水道料金の支払いに関しては、従来からの口座振替に加え、現金による納入の実用性を高めるため、平成 18 年 9 月からはコンビニ収納を開始、更に令和 2 年 10 月には、スマートフォン決済を開始し、利便性の向上を図っています。
- ・水道関連施設運転維持管理業務は、平成 10 年度に民間に委託し、複数年契約に変更する（5 年間の包括的民間委託）など、効率的で効果的な水道施設の運転管理を行い、安定的な供給を維持できています。

(2) アセットマネジメントの充実

- ・令和 4 年 2 月 14 日に「飯田市水道施設更新に係る基本方針」を策定しました。
- ・重要度の高い施設について事後保全型から予防保全型の施設維持管理へのシフトさせるため、実耐用年数の設定および施設情報のデータ化を行いました。
- ・今後の妙琴浄水場更新事業は、PFI^{※1} DB^{※2}等を検討しましたが、従来通り直営方式で行うこととし、既存施設から順次切り替えを行いながら、およそ 20 年かけて実施していく計画です。

※1 PFI (Private Finance Initiative : プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術力を活用して行う手法

※2 DB (設計施工一括発注方式 デザインビルド)

構造物の構造形式や主要諸元も含めた設計を施行と一括で発注することにより、民間企業の優れた技術を活用し、設計・施工の品質確保、合理的な設計、効率性を目指す方式

- ・水道施設の維持管理の効率化を目的として、平成 21 年 3 月から水道施設地図情報システムを導入しています。これにより、突発的な漏水事故が生じた場合でも、現地にて管路の情報を確認でき、迅速に対応できています。また、平成 26 年には、このシステムを利用した窓口システムを構築し、従来は職員立会いのもと、紙ベースの図面で水道管等を閲覧していましたが、お客様が必要な情報を瞬時にシステムで検索確認できるようになり、お客様の利便性につないでいます。
- ・平成 29 年 4 月に、簡易水道事業を水道事業へ会計統合し、地方公営企業法を適用しました。これにより簡易水道事業の財政状況を把握できるようになりました。

(3) 経費削減の取組

- 水道料金システムと企業会計システムの業者を統一し、「上下水道経営管理システム」を令和3～4年の2年間で構築することにより、業務の効率化を図るとともに、長期にわたる経費抑制をしました。
- 水道事業の施設で最も電気を使用している「西部山麓ポンプ場」のポンプ動作の順序を変更することで電気使用量を圧縮しています。(R3実績：前年度対比△9.4%)
- 浄水配水施設の遠方監視制御装置を水道事業は平成14年度から、遠山簡易水道は、平成24年度から整備を行ってきました。これにより、浄水濁度、配水池水位、配水量、ポンプの運転状況等が、水道関連施設運転維持管理業務受託業者は、妙琴浄水場にある中央監視室で、また水道局職員は水道課でそれぞれ監視ができ、施設異常の早期対応ができています。さらに、令和2年度から、新たなシステムを導入しました。このシステムは、オンプレミス方式とクラウド方式を併用したハイブリッド型で、データを双方で取り扱うため、どちらかのシステムが利用できない場合でも残りのシステムで監視が継続でき、災害時の不具合リスクをより軽減できる仕組みになっています。

3 経営比較分析表等を活用した現状分析

令和2年度決算の全国平均を100とし、当事業と類似団体の経営状況を比較しました。

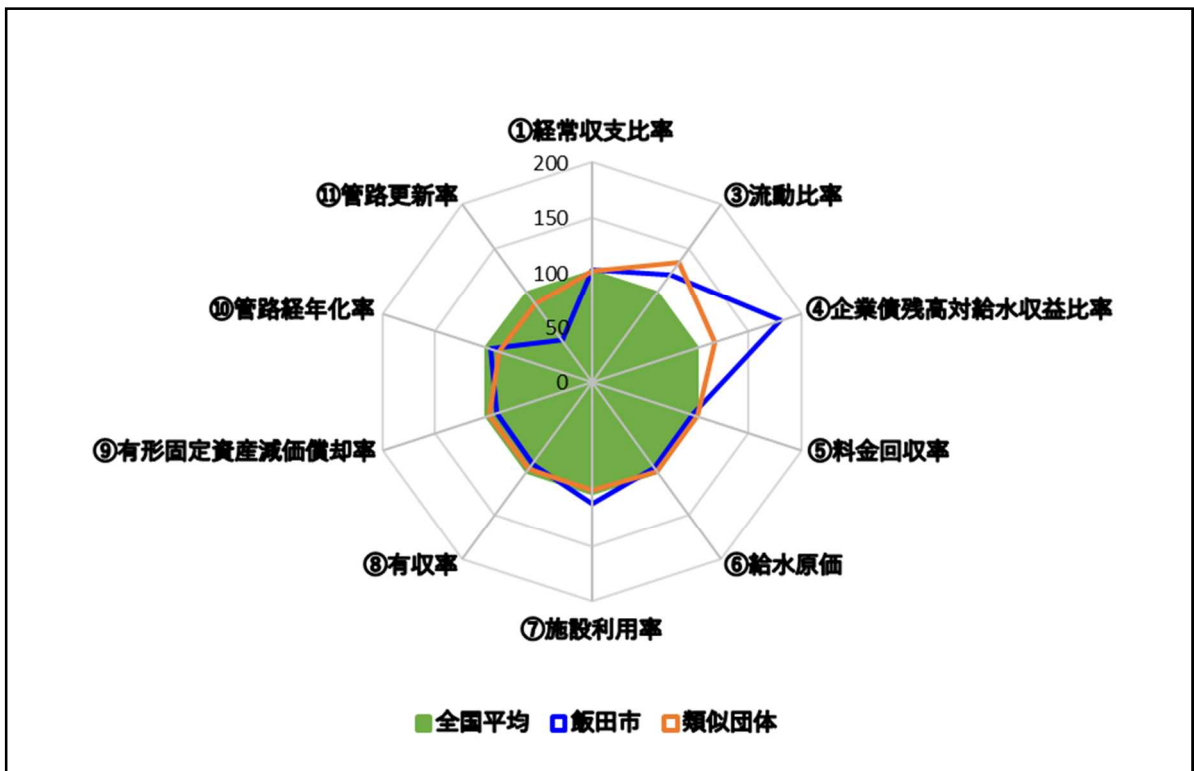
経常収支比率は、全国平均や類似団体と大差がなく100%を上回っており、比較的健全な経営ができています。

また、施設利用率は全国平均を上回っており、施設を適切に利用できており、規模についても適当であると判断できます。

しかしながら、企業債残高対給水収益比率は、全国平均、類似団体平均ともに上回っており、企業債に依存した経営となっています。

施設の老朽化については、全国平均ほど進んでいないものの（有形固定資産減価償却率と管路経年化率は全国平均より低くなっています）、管路更新率は0.3と全国平均0.69、類似団体平均0.60を下回っています。これは、飯田市の特徴として、地形的な要因で管路が長くなっているためです。

【図5 経営指標の分析(令和2年度決算)】



経営比較分析表（令和2年度決算）

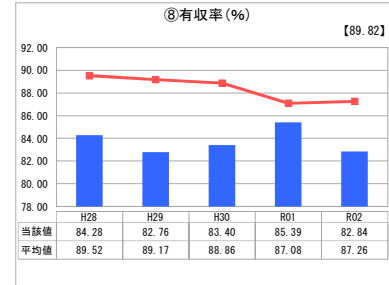
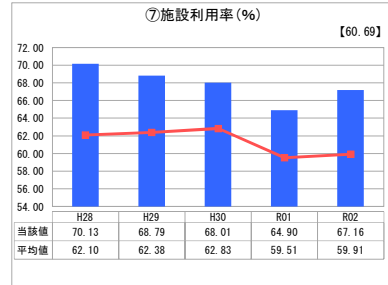
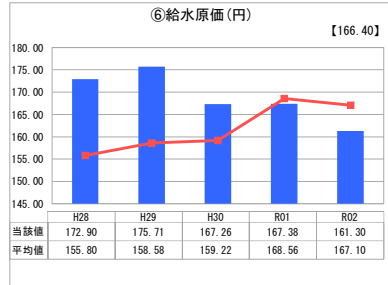
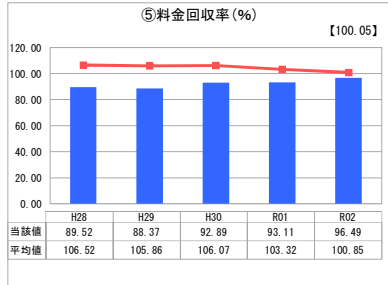
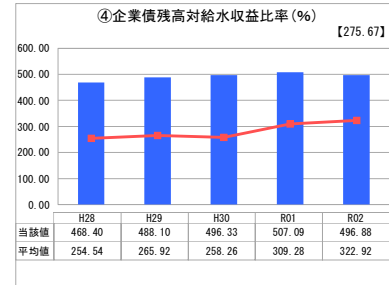
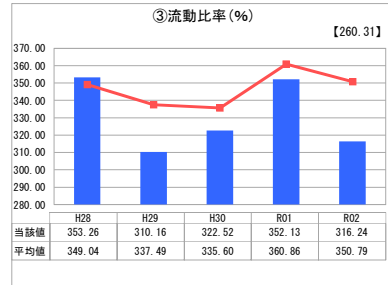
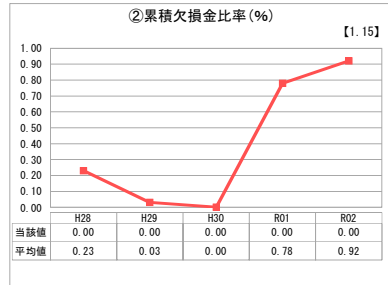
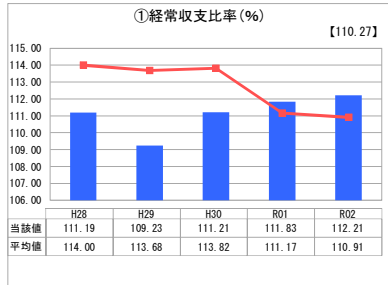
長野県 飯田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	71.45	99.14	2,976	

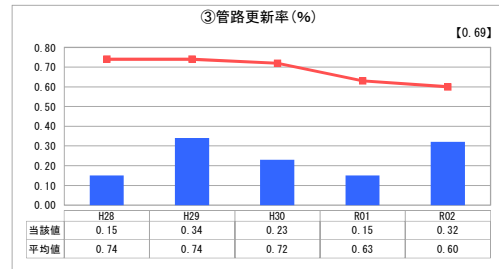
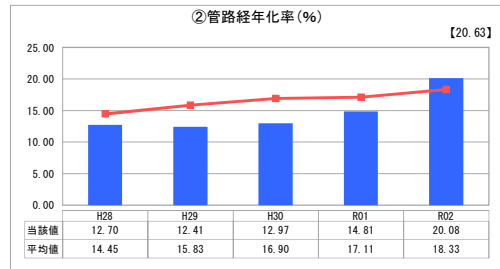
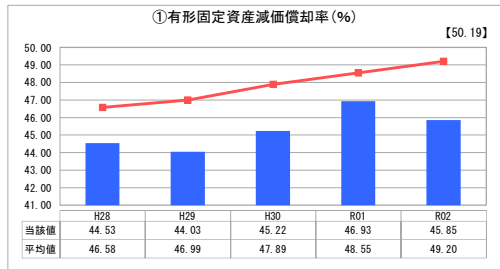
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
99,539	658.66	151.12
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
98,069	135.34	724.61

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は100%以上となっていること、昨年度並みに維持できていることから、比較的健全な経営が行われています。
- ④企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均に比べ、高い値となっており、企業債に依存した経営となっています。
- ⑤料金回収率は、類似団体平均に比べ、低い数値で、毎年100%を下回っており、給水に係る経費を料金収入で賄えていない状況です。
- ⑥給水原価は、類似団体平均に比べ、低い数値となっており、費用削減に努めています。
- ⑦施設利用率は、類似団体平均に比べ、高い数値となっていますが、年々水需要が変化しているため、さらに効率的な施設管理が必要です。
- ⑧有収率は、管路の老朽化による漏水等により類似団体平均に比べ、低い水準となっています。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率が類似団体平均に比べ、低い数値となっているものの、②管路経年化率は、類似団体平均、昨年度より上昇しており、更新時期を迎えた管路が増加しています。また、③管路更新率は昨年度に比べて上昇したものの、類似団体平均より低い値となっています。
- 以上のことから、老朽管路の対応が必要であるため、今後も計画的な更新を進めていきます。

全体総括

現在飯田市では、浄水場の老朽化に対応した大規模な更新整備事業を実施しています。また、老朽管路の更新等により有収率の向上を図り、基幹管路の耐震化を計画的に進めるよう取り組んでいます。今後も給水人口の減少に伴う給水収益の減少が見込まれる中、水道事業経営戦略に基づき、経営の健全性・効率性に努めています。また、長年企業債に依存した経営状況であり、料金回収率が低いことから、適切な料金について引き続き検証していきます。

第3章 将来の事業環境

1 給水人口の予測

給水人口は、上位計画にあたる「いいだ未来デザイン 2028」の目標人口から給水区域内人口を推計し、給水人口を推計しています。

令和3年度総人口 97,750 人、給水人口は 96,969 人ですが、今後給水人口は、令和28年度までの25年間でおよそ8,600人減少し、88,353人となると見込んでいます。

【表2 給水人口の見込】 (単位：人)

	H28	R3	R8	R13	R18	R23	R28
給水人口	101,974	96,969	94,888	93,530	92,183	90,512	88,353

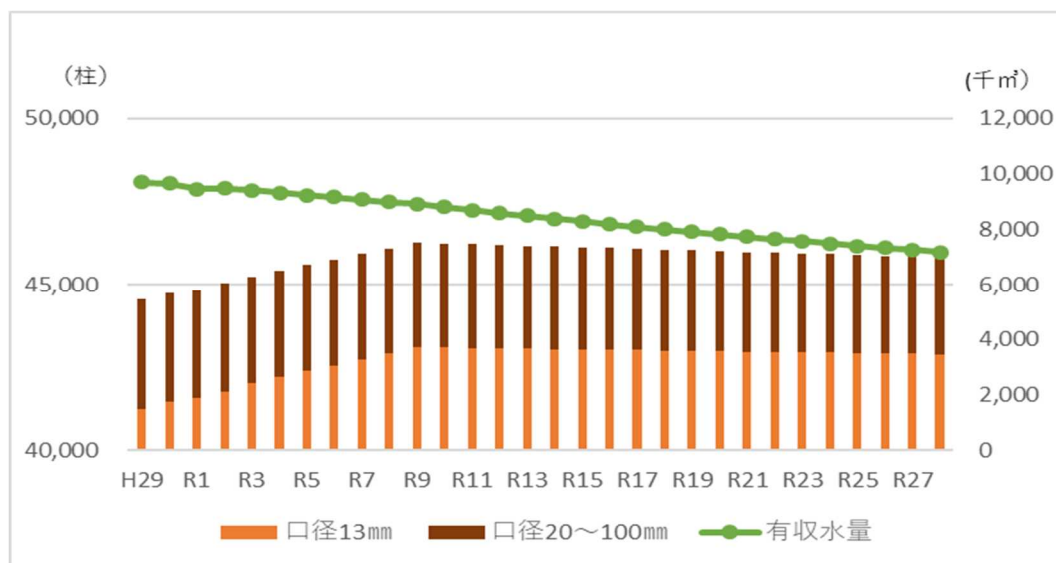
2 水需要の予測

令和3年度において有収水量の78.2%を占める小口径13mmは、核家族化がさらに進むことにより、給水栓数の増加を見込み、その他の口径は微減の予測をしています。

給水人口が減少していることに加えて、環境に対する意識の向上や節水器具の機能向上により、給水栓数が増加しても、小口径の有収水量は減少する見込です。また、長期間の感染症拡大による行動変容や社会情勢の変化、その他大口径利用者の地下水利用への転換等不透明な要因も見られることから、全体の傾向としては今後も使用水量は減少していくと予想しています。

水需要の予測は、過去5年間の口径別の有収水量の伸び率の上限と下限の値を除外した伸び率の平均により有収水量を予測しています。また、給水栓数についても、同様に予測しています。

【図6 有収水量と給水栓数の推移】



3 料金収入の見通し

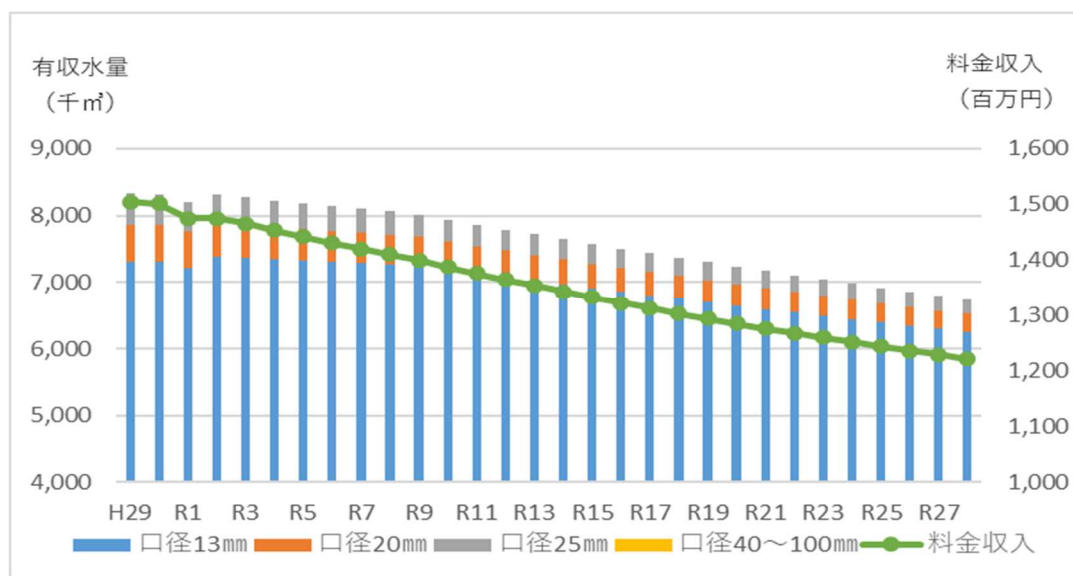
水需要の予測を用いて、現行料金表で収入見込を行っています。

直近5年間の口径別有収水量と給水栓数から、料金収入を予測しています。

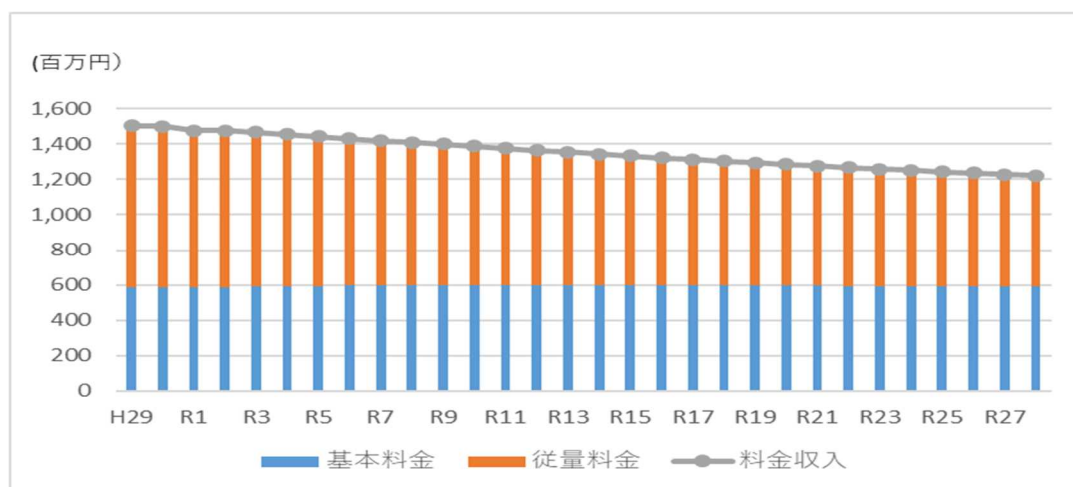
有収水量は、令和28年度までの25年間で、2,231千 m^3 減少する予測であり、料金収入も減少する見通しです。

現行料金表で料金収入を試算すると、すべての口径で有収水量が減少することに連動し、料金収入は減少する見込みです。(図6) また、基本料金の収入はほとんど変わりありませんが、従量料金の収入は、年々減少していく見込みです。(図7) 今後は、1水栓(世帯)ごとの使用量が減り、1水栓(世帯)ごとの料金収入も減少していく見込みです。

【図7 料金収入の推移】



【図8 基本料金と従量料金の推移】



4 組織の見直し

平成 20（2008）年度に検針・料金徴収業務を包括的民間委託し、事務職の人員を削減しました。

昨今のゲリラ豪雨等で災害の発生する頻度も高くなり、災害への対応や新型コロナウイルス感染症等新たな感染症の中でも業務を継続していくためには、職員数の削減ばかりではなく、一定程度の職員の確保も必要です。

妙琴浄水場更新事業や老朽管布設替事業等の建設改良事業を、計画通りに実施するために、今後は、技術職員を計画的に増員する予定です。

令和 5 年度から令和 7 年度まで毎年 1 人ずつ、令和 9 年度以降 1 人 計 4 人

【表3 今後の職員配置計画】

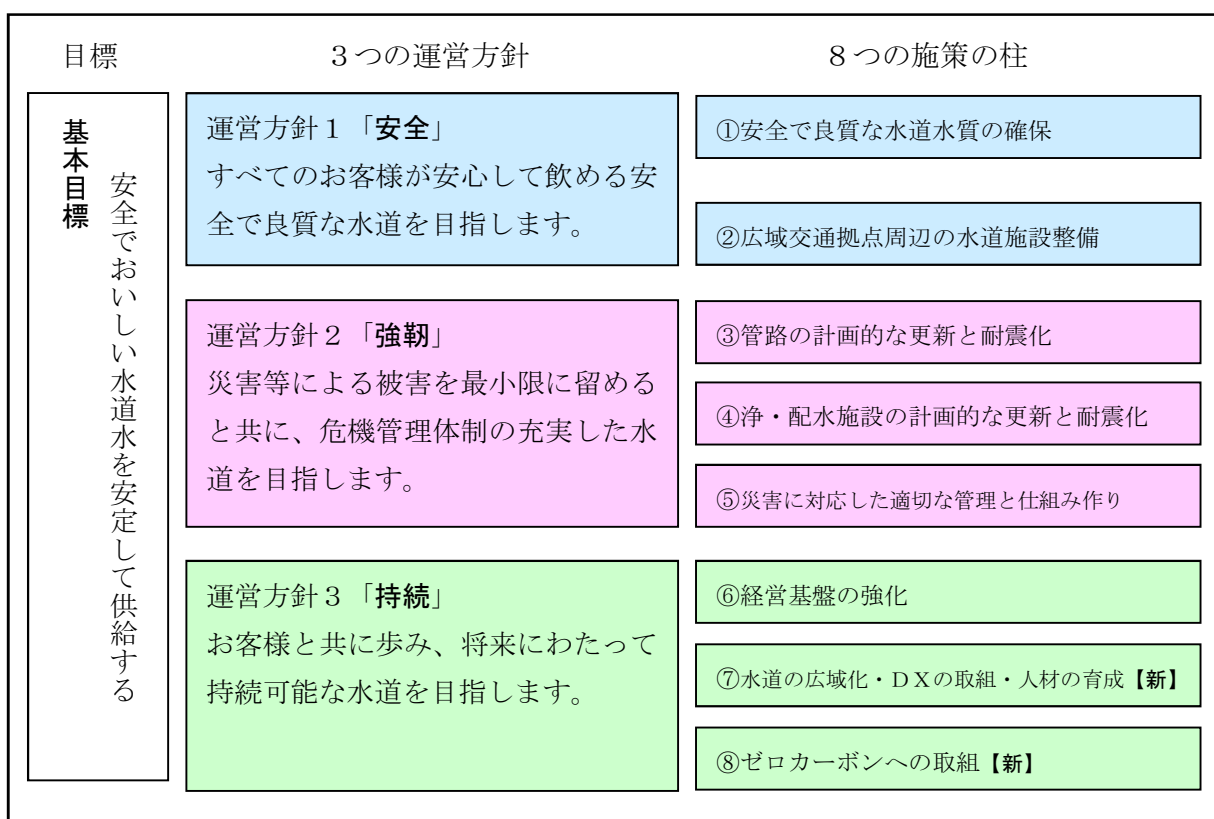
	R4	R5	R6	R7	R8	R9以降
技術職	14人	15人	16人	17人	17人	18人
事務職	7人	7人	7人	7人	7人	7人
計	21人	22人	23人	24人	24人	25人

第4章 経営の基本方針

第3次飯田市水道ビジョンでは、基本目標を、「安全でおいしい水道水を安定して供給する」、経営理念として、「運営基盤（組織・施設・財政）を強化し、災害に強く持続可能な水道を目指す」としています。運営方針は、「安全」「強靱」「持続」の3つとし、8つの施策の柱を設け、事業を運営してきます。

中でも、経営に関しては、経営基盤の強化を中心に据え、進捗管理や振り返りを行いやすくするために、3つの指標「経常収支比率を100%以上」、「料金回収率を100%以上」、「累積欠損金比率を0%」を掲げました。

【図9 第3次飯田市水道ビジョン】



第5章 投資・財政計画(収支計画)

1 投資・財政計画(収支計画)の改定に当たっての説明

(1) 収支計画のうち投資について

目 標	管路経年化率を 10.0%以下 配水池の耐震化率を 75.0%
-----	------------------------------------

令和元年度に改定した経営戦略の投資計画の各事業は、統合時の詳細な管網解析から新旧施設の切り替えに向けた事前対策の検討が必要になったり、浄配水施設の電気・機械・計装設備について突発的な故障等発生していますが、おおむね計画通り進捗しています。また、他事業に起因する事業は、他の事業の進捗に合わせて、実施しています。

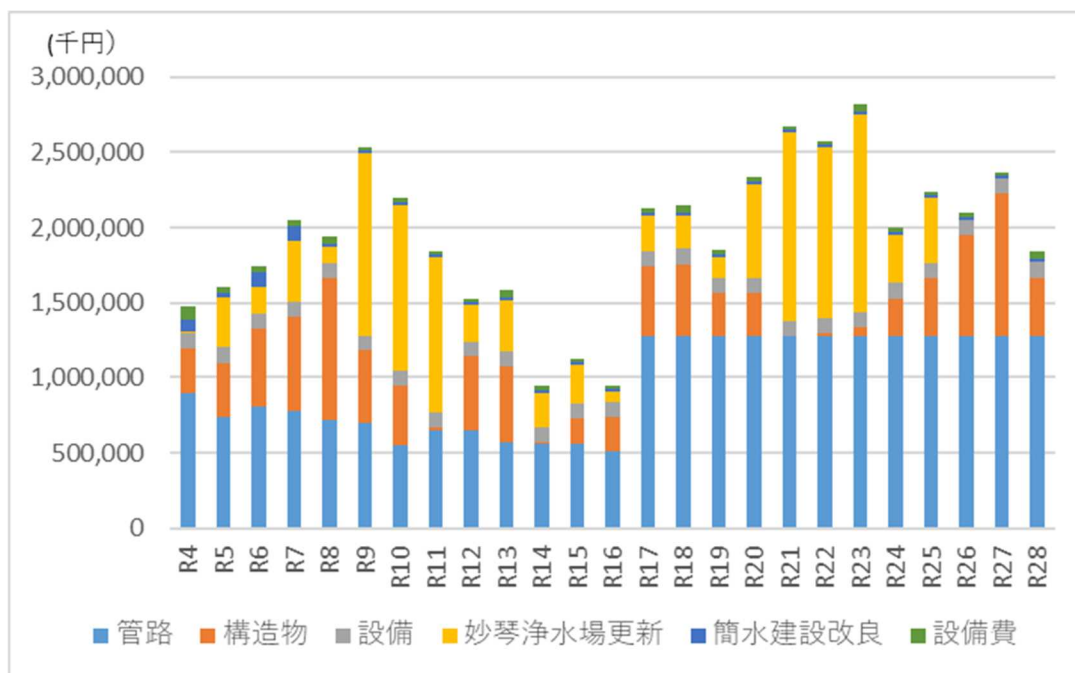
目標を達成するため、「飯田市水道施設更新に係る基本方針」に基づき、主要浄水場及び基幹配水池並びに緊急時の重要度が高い基幹管路及び重要給水施設管路の耐震化を優先的に実施します。なお、実施にあたっては、事業費を極力平準化したものとししました。

浄水場は、水道事業で妙琴浄水場の更新を令和 25 年まで断続的に実施し、沢城浄水場を、妙琴浄水場へ統合します。簡易水道事業では、下栗浄水場と上町浄水場を更新する予定です。

配水池は、6つの配水池を2つずつ統合し、3箇所新設します。伊賀良低区配水池と伊賀良低区受水槽を統合、時又配水池は減圧弁に縮小します。また、老朽化した配水池 10 箇所を更新します。風越貯水池は、耐震補強を行います。

管路は、基幹管路及び重要給水施設管路を中心に計画期間中に 181.0 km 更新する予定です。

【図 10 R4～28 までの建設改良事業費】



(2) 収支計画のうち投資以外の経費について

投資以外の経費の考え方については、次のとおりです。

委託料：現行の委託業務形態が当面継続することを前提に直近の額と物価上昇を考慮し算定しています。

修繕費：直近の修繕の状況を踏まえ算定しています。

動力費：直近の決算額と物価上昇を考慮し算定しています。

職員給与費：直近決算額の一人当たりの平均給与額に職員増加分を反映し算定しています。

支払利息：既発行債の利息は、償還表に基づき各年度の支払利息を積み上げています。新発行債は、償還期限 30 年、5 年据置、元利均等方式、利率 1 % で算出しています。

その他の費用：直近の実績に基づき算定しています。

水道事業の経費は、施設維持費用や電気料、料金徴収費用などほとんどが固定費です。今まで料金徴収業務の民間委託による人件費・事務費の削減及び収納率の向上、水道関連施設運転維持管理委託契約の契約期間の複数年化による委託料の削減、鉛製給水管布設替えによる効果として、漏水の発生抑制による修繕費の削減などさまざまな取り組みを行ってきました。しかしながら、最近の世界的な経済情勢から物価上昇による諸経費の増等、これまで以上の経費削減による効果を見込むことは困難な状況です。

(3) 収支計画のうち財源について

目 標	料金回収率 100%以上
-----	--------------

料金回収率＝給水収益／（経常費用－長期前受金戻入益－受託工事費－材料不用品売却原価）×100

最近 10 年間の実績は、料金回収率が 100%を下回っており、料金収入では、事業を維持していくための経費を賄えていない状況です。

【表 4 料金回収率の推移】

(単位：%)

H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
82.19	84.81	94.03	87.76	89.51	88.37	92.89	93.11	96.48	89.19

今後の財源について考え方をとおりとしました。

料金収入：現料金表での料金収入を予測しています。

基本料金・・・口径別給水延戸数×口径別基本料金

従量料金・・・口径別に有収水量を推計し、段階別の料金単価を乗じています。

給水戸数、有収水量：過去 5 年間の実績と最近の状況を踏まえて推計しています。

企業債：建設改良事業費のおおむね 50%程度に抑えることを目標としています。

繰入金：繰出基準に該当するもののほか、一般会計から出資可能な事業については出資金額を見込んでいます。出資金の額は、対象となる事業費により額に変動があります。

また、過去に水道事業に統合した簡易水道と水道事業に会計統合した遠山簡易水道については、経営補助として統合時のルールに基づいた額を見込んでいます。

国庫補助金：現時点での国庫補助金事業は限られますが、工事内容に応じて対象となる工事を見込んでいます。

2 投資・財政計画(収支計画) P18～

令和5年度から令和28年までの24年間を一つの期間として収支の試算を行いました。

その結果、現行料金表での料金収入では、24年間の投資計画と投資計画以外の経費（維持管理費等）を賄うことが難しいと見込みました。財源の不足については、水道料金で賄うしかなく、水道料金の改定を行う必要が生じました。

そこで、水道料金の改定水準について以下①から③まで検討を行いました。

- ① 令和5年度に1回だけ改定を行った場合、改定水準が64%となりました。これは現実的でないと判断しました。
- ② 24年間を3年ごと8回で水道料金の改定を行った場合は、1回あたりの平均改定水準は11%となりました。しかし、令和5年度からの3年間の収益的収支が厳しいだけでなく、令和9年度からの妙琴浄水場更新事業に必要な財源が確保できない見込みとなりました。
- ③ 1回目の改定である令和5年度の平均改定水準を18%とすることで、2回目以降の改定水準を9%程度に縮小し、令和28年度まで、赤字が発生せず、建設改良計画を実施できる見込みとなりました。

以上の検討から令和5年10月から平均改定水準18%の料金改定が必要であると判断しました。以後、3年ごと収支計画を見直し、料金改定の検証をしていきます。

投資計画を確実に実施すること、水道料金の見直しを適切に行うことで、水道事業の健全かつ安定した経営を持続でき、安全でおいしい水道水を安定して供給していくことができます。

(4) 建設改良計画(令和5年度～令和28年度)

(千円)

事業名	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046		
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度	R26年度	R27年度	R28年度		
建設改良費計	1,604,182	1,738,801	2,047,997	1,942,982	2,536,554	2,193,519	1,845,287	1,528,120	1,584,150	943,780	1,123,420	947,200	2,124,190	2,145,255	1,847,950	2,330,780	2,674,864	2,573,692	2,822,844	2,000,340	2,240,280	2,095,700	2,368,800	1,840,020	47,100,707	
妙琴浄水場更新	11,159,279千円																									
	339,922	169,961	399,322	110,000	1,212,287	1,107,894	1,035,687	239,360	341,440	227,480	252,120	68,200	235,690	217,285	136,250	619,080	1,249,864	1,132,692	1,309,924	324,940	429,880				11,159,279	
下栗浄水場更新(簡水)	110,000千円																									
	10,000	100,000																								110,000
上町浄水場更新(簡水)	110,000千円																									
	10,000		100,000																							110,000
上郷第1配水池更新	263,815千円																									
	263,815																									263,815
時又配水池更新	60,000千円																									
	50,000	10,000																								60,000
沢城中継ポンプ場設置	163,500千円																									
	11,500	76,000	76,000																							163,500
入野・大瀬木配水池更新事業	964,750千円																									
	20,000			377,900	283,425	283,425																				964,750
西部山麓中継ポンプ場整備	1,306,800千円																									
		422,720	442,040	442,040																						1,306,800
風越貯水池耐震補強	224,000千円																									
	12,000	12,000	100,000	100,000																						224,000
沢城配水池更新	219,300千円																									
			11,500	20,000	93,900	93,900																				219,300
今宮中継ポンプ場整備	108,000千円																									
				8,000	100,000																					108,000
砂払第1配水池更新	616,000千円																									
						16,000	12,000	294,000	294,000																	616,000
上郷第4配水池更新	394,350千円																									
								197,160	197,190																	394,350
天竜峡配水池更新	345,000千円																									
										9,000	12,000	162,000	162,000													345,000
伊賀良低区配水池更新	956,000千円																									
													5,000	62,000	444,500	444,500										956,000
伊賀良中区配水池更新	624,950千円																									
													19,000	32,550	286,700	286,700										624,950
駄科配水池更新	508,800千円																									
																		16,000	62,000	215,400	215,400					508,800
下黒田配水池更新	951,400千円																									
																				19,000	96,000	418,200	418,200			951,400
龍江配水池更新	339,000千円																									
																				16,000	50,000	136,500	136,500			339,000
滝の沢・押洞第2配水池更新	357,600千円																									
																					8,000	50,000	149,800	149,800		357,600
正永寺原第1・2配水池更新	272,200千円																									
																					8,000	50,000	107,100	107,100		272,200
龍江低区配水池更新	288,400千円																									
																					8,000	16,000	132,200	132,200		288,400
老朽管更新	15,960,000千円																									
	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	15,960,000
基幹管路耐震化	3,600,000千円																									
	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	3,600,000
浄配水施設電気計装更新	2,400,000千円																									
	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	2,400,000
送配水管布設	1,263,015千円																									
	100,000	145,000	116,015	60,000	85,000	55,000	111,000	111,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	1,263,015
他事業関連	2,335,949千円																									
	208,945	235,120	235,120	224,122	186,942	62,300	111,600	111,600	111,600	99,300	99,300	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	2,335,949
遠山簡水浄水施設更新	223,000千円																									
	11,000	1,000	1,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	223,000
遠山簡水配水管更新	216,000千円																									
	2,000	2,000	2,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	216,000
設備費ほか (松川ダム改修負担金)	759,600千円																									
	35,000	35,000	35,000	50,920	25,000	25,000	25,000	25,000	50,920	25,000	25,000	25,000	25,000	50,920	25,000	25,000	25,000	25,000	50,920	25,000	25,000	25,000	25,000	50,920	759,600	
財源	1,604,182	1,738,801	2,047,997	1,942,982	2,536,554	2,193,519	1,845,287	1,528,120	1,584,150	943,780	1,123,420	947,200	2,124,190	2,145,255	1,847,950	2,330,780	2,674,864	2,573,692	2,822,844	2,000,340	2,240,280	2,095,700	2,368,800	1,840,020	47,100,707	
企業債	787,400	1,024,300	1,274,100	1,106,400	1,430,000	1,303,500	1,015,700	699,000	752,900	344,300	501,300	327,600	1,107,600	1,050,300	982,200	1,264,300	1,516,200	1,432,200	1,565,000	1,047,400	1,254,500	1,137,800	1,322,000	947,600	25,193,600	
国庫補助	0	0	0	0	14,520	21,780	0	4,320	6,480	0	0	0	0	0	0	71,100	35,500	71,100	0	0	0	0	0	0	0	224,880
一般会計補助金・負担金出資金	166,180	68,680	106,880	119,980	355,280	325,280	199,980	181,580	201,980	33,180	66,880	80,780	136,480	143,780	100,980	229,580	308,580	280,480	329,680	84,880	117,680	187,180	248,580	123,880	4,198,420	
補償金等	14,000	14,000	14,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	294,000	
一般財源	636,602	631,821	653,017	704,602	724,754	530,959	617,607	631,220	610,790	554,300	543,240	526,820	868,110	939,175	752,770	753,800	802,584	777,832	916,164	856,060	856,100	758,720	786,220	756,540	17,189,807	



風越貯水池(撮影R2劣化度調査より)



天竜峡配水池(撮影R2劣化度調査より)

※切欠は中性化試験による



2021/5/24 上郷北条配水管φ100漏水



2022/1/22 毛賀水管橋φ100漏水

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算 見込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		1,573,638	1,557,036	1,556,115	1,544,640	1,533,616	1,523,022	1,512,842	1,500,517	1,488,567	1,476,970	1,465,712	1,454,777	1,444,156
	(1) 料金収入		1,466,263	1,457,978	1,442,039	1,430,841	1,420,091	1,409,769	1,399,858	1,387,799	1,376,113	1,364,777	1,353,777	1,343,098	1,332,730
	(2) 受託工事収益 (B)		6,230	3,121	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	(3) その他		101,145	95,937	109,076	108,799	108,525	108,253	107,984	107,718	107,454	107,193	106,935	106,679	106,426
	2. 営業外収益		376,600	370,184	371,840	367,025	363,727	361,894	358,057	353,330	349,715	346,183	337,873	328,085	321,969
	(1) 補助金		122,905	140,282	144,772	141,624	139,671	139,434	137,617	136,378	134,918	133,163	128,226	124,755	124,034
	他会計補助金		122,905	140,282	144,772	141,624	139,671	139,434	137,617	136,378	134,918	133,163	128,226	124,755	124,034
	その他補助金														
	(2) 長期前受金戻入		245,926	228,168	225,568	223,901	222,556	220,960	218,940	215,452	213,297	211,520	208,147	201,830	196,435
	(3) その他		7,769	1,734	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	収入計 (C)		1,950,238	1,927,220	1,927,955	1,911,665	1,897,343	1,884,916	1,870,899	1,853,847	1,838,282	1,823,153	1,803,585	1,782,862	1,766,125
	1. 営業費用		1,786,517	1,783,673	1,811,158	1,833,525	1,854,781	1,887,220	1,917,560	1,927,950	1,959,685	2,022,819	2,019,187	2,031,028	2,030,109
	(1) 職員給与		113,357	105,388	133,835	134,841	144,867	146,716	148,589	148,589	148,589	148,589	148,589	148,589	148,589
	基本給		50,604	53,019	59,536	60,310	65,165	66,012	66,869	66,869	66,869	66,869	66,869	66,869	66,869
	退職給付														
その他		62,753	52,369	74,299	74,531	79,702	80,704	81,720	81,720	81,720	81,720	81,720	81,720	81,720	
(2) 経費		747,455	746,429	743,961	755,476	761,718	763,628	763,287	764,708	774,524	768,100	777,502	781,031	777,887	
動力費		67,607	103,456	77,755	79,266	80,807	82,379	83,981	84,819	85,666	86,521	87,385	88,258	89,140	
修繕費		32,242	40,802	32,500	39,200	40,000	34,100	36,700	35,500	41,900	32,500	39,200	40,000	34,100	
材料費		1,814	1,384	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
その他		645,792	600,787	630,706	634,010	637,911	644,149	639,606	641,389	643,958	646,079	647,917	649,773	651,647	
(3) 減価償却費		925,705	931,856	933,362	943,208	948,196	976,876	1,005,684	1,014,653	1,036,572	1,106,130	1,093,096	1,101,408	1,103,633	
2. 営業外費用		109,648	95,343	88,133	84,664	84,766	88,894	92,762	100,768	108,185	113,199	115,454	118,258	116,733	
(1) 支払利息		109,274	95,332	88,133	84,664	84,766	88,894	92,762	100,768	108,185	113,199	115,454	118,258	116,733	
(2) その他		374	11												
支出計 (D)		1,896,165	1,879,016	1,899,291	1,918,189	1,939,547	1,976,114	2,010,322	2,028,718	2,067,870	2,136,018	2,134,641	2,149,286	2,146,842	
経常損益 (C)-(D) (E)		54,073	48,204	28,664	△ 6,524	△ 42,204	△ 91,198	△ 139,423	△ 174,871	△ 229,588	△ 312,865	△ 331,056	△ 366,424	△ 380,717	
特別利益 (F)															
特別損失 (G)		6,640	10,165	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	
特別損益 (F)-(G) (H)		△ 6,640	△ 10,165	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		47,433	38,039	27,964	△ 7,224	△ 42,904	△ 91,898	△ 140,123	△ 175,571	△ 230,288	△ 313,565	△ 331,756	△ 367,124	△ 381,417	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)				△ 7,224	△ 50,128	△ 142,026	△ 282,149	△ 457,720	△ 688,008	△ 1,001,573	△ 1,333,329	△ 1,700,453	△ 2,081,870		
流動資産 (J)		1,719,169	1,556,682	1,395,424	1,203,407	1,005,351	745,180	513,736	432,707	203,653	△ 84,943	△ 390,674	△ 741,138	△ 1,107,989	
うち未収金		39,174	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	
流動負債 (K)		589,529	589,042	577,393	588,964	563,768	530,658	498,302	472,230	459,214	451,723	453,989	468,100	499,095	
うち建設改良費		550,355	546,042	534,393	545,964	520,768	487,658	455,302	429,230	416,214	408,723	410,989	425,100	456,095	
うち一時借入金															
うち未払金															
累積欠損金比率 ((I)/(A)-(B) × 100)					-0.5	-3.3	-9.4	-18.7	-30.6	-46.4	-68.0	-91.3	-117.3	-144.7	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)															
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)		1,567,408	1,553,915	1,551,115	1,539,640	1,528,616	1,518,022	1,507,842	1,495,517	1,483,567	1,471,970	1,460,712	1,449,777	1,439,156	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)															
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)															
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)															
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)		1,567,408	1,553,915	1,551,115	1,539,640	1,528,616	1,518,022	1,507,842	1,495,517	1,483,567	1,471,970	1,460,712	1,449,777	1,439,156	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)															

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度												
		令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	1,433,832	1,423,797	1,414,039	1,404,549	1,395,314	1,386,327	1,377,578	1,369,058	1,360,759	1,352,674	1,344,794	1,337,113	1,329,624
	(1) 料金収入	1,322,657	1,312,870	1,303,358	1,294,111	1,285,117	1,276,368	1,267,855	1,259,569	1,251,501	1,243,645	1,235,992	1,228,536	1,221,269
	(2) 受託工事収益 (B)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	(3) その他	106,175	105,927	105,681	105,438	105,197	104,959	104,723	104,489	104,258	104,029	103,802	103,577	103,355
	2. 営業外収益	316,815	309,275	302,629	295,852	284,854	273,497	262,578	253,372	244,995	238,624	236,818	230,744	222,986
	(1) 補助金	124,375	123,371	123,482	122,452	121,291	118,902	116,322	114,741	113,773	113,115	112,418	112,144	111,600
	他会計補助金	124,375	123,371	123,482	122,452	121,291	118,902	116,322	114,741	113,773	113,115	112,418	112,144	111,600
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	190,940	184,404	177,647	171,900	162,063	153,095	144,756	137,131	129,722	124,009	122,900	117,100	109,886
	(3) その他	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	収入計 (C)	1,750,647	1,733,072	1,716,668	1,700,401	1,680,168	1,659,824	1,640,156	1,622,430	1,605,754	1,591,298	1,581,612	1,567,857	1,552,610
	1. 営業費用	2,039,241	2,174,871	2,186,836	2,164,231	2,158,144	2,123,074	2,094,835	2,070,918	2,087,053	2,116,627	2,261,552	2,306,336	2,297,274
	(1) 職員給与	148,589	148,589	148,589	148,589	148,589	148,589	148,589	148,589	148,589	148,589	148,589	148,589	148,589
基本給	66,869	66,869	66,869	66,869	66,869	66,869	66,869	66,869	66,869	66,869	66,869	66,869	66,869	
退職給付														
その他	81,720	81,720	81,720	81,720	81,720	81,720	81,720	81,720	81,720	81,720	81,720	81,720	81,720	
(2) 経費	784,045	921,282	929,841	922,621	931,523	935,330	931,677	936,547	994,638	1,060,922	1,112,796	1,180,585	1,243,084	
動力費	90,030	90,930	91,838	92,756	93,683	94,619	95,564	96,519	97,483	98,457	99,441	100,435	101,438	
修繕費	36,700	35,500	41,900	32,500	39,200	40,000	34,100	36,700	35,500	41,900	32,500	39,200	40,000	
材料費	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
その他	654,315	791,852	793,103	794,365	795,640	797,711	799,013	800,328	858,655	917,565	977,855	1,037,950	1,098,646	
(3) 減価償却費	1,106,607	1,105,000	1,108,406	1,093,021	1,078,032	1,039,155	1,014,569	985,782	943,826	907,116	1,000,167	977,162	905,601	
2. 営業外費用	116,481	114,270	119,859	124,944	129,494	136,938	146,938	156,100	166,248	170,935	177,332	182,090	188,097	
(1) 支払利息	116,481	114,270	119,859	124,944	129,494	136,938	146,938	156,100	166,248	170,935	177,332	182,090	188,097	
(2) その他														
支出計 (D)	2,155,722	2,289,141	2,306,695	2,289,175	2,287,638	2,260,012	2,241,773	2,227,018	2,253,301	2,287,562	2,438,884	2,488,426	2,485,371	
経常損益 (C)-(D) (E)	△ 405,075	△ 556,069	△ 590,027	△ 588,774	△ 607,470	△ 600,188	△ 601,617	△ 604,588	△ 647,547	△ 696,264	△ 857,272	△ 920,569	△ 932,761	
特別利益 (F)														
特別損失 (G)	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H) (I)	△ 405,775	△ 556,769	△ 590,727	△ 589,474	△ 608,170	△ 600,888	△ 602,317	△ 605,288	△ 648,247	△ 696,964	△ 857,972	△ 921,269	△ 933,461	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (J)	△ 2,487,645	△ 3,044,414	△ 3,635,141	△ 4,224,615	△ 4,832,785	△ 5,433,673	△ 6,035,990	△ 6,641,278	△ 7,289,525	△ 7,986,489	△ 8,844,461	△ 9,765,730	△ 10,699,191	
流動資産 (K)	△ 1,517,936	△ 2,339,970	△ 3,276,018	△ 4,075,246	△ 4,860,635	△ 5,699,245	△ 6,546,801	△ 7,572,712	△ 8,729,243	△ 9,974,290	△ 11,249,902	△ 12,667,217	△ 14,234,252	
うち未収金	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	
流動負債 (L)	518,455	543,101	561,478	570,455	573,256	583,822	587,511	625,794	664,243	694,874	742,889	801,599	856,573	
うち建設改良費	475,455	500,101	518,478	527,455	530,256	540,822	544,511	582,794	621,243	651,874	699,889	758,599	813,573	
うち一時借入金														
うち未払金														
累積欠損金比率 ((I) / (A)-(B) × 100)	-174.1	-214.6	-258.0	-301.9	-347.6	-393.4	-439.8	-486.9	-537.7	-592.6	-660.1	-733.1	-807.7	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)														
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	1,428,832	1,418,797	1,409,039	1,399,549	1,390,314	1,381,327	1,372,578	1,364,058	1,355,759	1,347,674	1,339,794	1,332,113	1,324,624	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規 (P)	1,428,832	1,418,797	1,409,039	1,399,549	1,390,314	1,381,327	1,372,578	1,364,058	1,355,759	1,347,674	1,339,794	1,332,113	1,324,624	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)														

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

年度 区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	
		(決算)	(決算 見込)												
資本的 収入	1. 企業債	213,800	546,800	787,400	1,024,300	1,274,100	1,106,400	1,430,000	1,303,500	1,015,700	699,000	752,900	344,300	501,300	
	うち資本費平準化債														
	2. 他会計出資金	160,459	209,509	280,952	178,412	207,811	205,536	428,095	382,819	245,427	214,382	222,241	45,284	72,874	
	3. 他会計補助金	480	544	672	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	
	4. 他会計負担金	13,333	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
	5. 他会計借入金														
	6. 国(都道府県)補助金							14,520	21,780		4,320	6,480			
	7. 固定資産売却代金														
	8. 工事負担金														
	9. その他	27,050	30,000	14,000	14,000	14,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
	計 (A)	415,122	816,853	1,113,024	1,247,192	1,526,391	1,354,416	1,915,095	1,750,579	1,303,607	960,182	1,024,101	432,064	616,654	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純計 (A)-(B) (C)	415,122	816,853	1,113,024	1,247,192	1,526,391	1,354,416	1,915,095	1,750,579	1,303,607	960,182	1,024,101	432,064	616,654	
	資本的 支出	1. 建設改良費	921,092	1,336,957	1,662,482	1,804,401	2,113,597	2,008,582	2,609,454	2,266,419	1,918,187	1,601,020	1,657,050	1,016,680	1,196,320
		うち職員給与費	51,796	44,006	44,077	49,700	49,700	49,700	56,800	56,800	56,800	56,800	56,800	56,800	56,800
2. 企業債償還金		550,355	546,042	534,393	545,964	520,768	487,658	455,302	429,230	416,214	408,723	410,989	425,100	456,095	
3. 他会計長期借入返還金															
4. 他会計への支出金															
5. その他		225													
計 (D)	1,471,672	1,882,999	2,196,875	2,350,365	2,634,365	2,496,240	3,064,756	2,695,649	2,334,401	2,009,743	2,068,039	1,441,780	1,652,415		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	1,056,550	1,066,146	1,083,851	1,103,173	1,107,974	1,141,824	1,149,661	945,070	1,030,794	1,049,561	1,043,938	1,009,716	1,035,761		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	959,313	744,688	748,794	760,307	766,640	796,916	827,744	840,201	958,817	1,031,386	1,046,694	1,087,348	1,111,628	
	2. 利益剰余金処分量	67,904	242,391	217,186	177,569	112,248	76,375	△ 48,802	△ 175,571	△ 230,288	△ 313,565	△ 331,756	△ 367,124	△ 381,417	
	3. 繰越工事資金														
	4. その他	1,709,328	1,592,749	1,470,295	1,325,704	1,191,437	970,713	841,455	670,147	462,918	203,797	△ 104,674	△ 494,646	△ 845,439	
計 (F)	2,736,545	2,579,828	2,436,275	2,263,580	2,070,325	1,844,004	1,620,397	1,334,777	1,191,447	921,618	610,264	225,578	△ 115,228		
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 1,679,995	△ 1,513,682	△ 1,352,424	△ 1,160,407	△ 962,351	△ 702,180	△ 470,736	△ 389,707	△ 160,653	127,943	433,674	784,138	1,150,989		
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)	6,990,611	6,991,369	7,244,375	7,722,711	8,476,042	9,094,784	10,069,483	10,943,753	11,540,220	11,833,516	12,175,427	12,094,627	12,139,830		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年度 区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
		(決算)	(決算 見込)											
収益的収支分		134,694	148,867	155,045	151,624	149,671	149,434	147,617	146,378	144,918	143,163	138,226	134,755	134,034
	うち基準内繰入金	39,369	41,580	39,334	37,055	34,336	32,046	30,046	28,383	27,000	25,843	24,920	24,160	23,506
	うち基準外繰入金	95,325	107,287	115,711	114,569	115,335	117,388	117,571	117,995	117,918	117,320	113,306	110,595	110,528
資本的収支分		174,272	239,989	311,351	208,892	238,291	236,016	458,575	413,299	275,907	244,862	252,721	75,764	103,354
	うち基準内繰入金	174,272	239,989	311,351	208,892	238,291	236,016	458,575	413,299	275,907	244,862	252,721	75,764	103,354
	うち基準外繰入金													
合計		308,966	388,856	466,396	360,516	387,962	385,450	606,192	559,677	420,825	388,025	390,947	210,519	237,388

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

年 度 区 分		令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	
		資本的収入	1. 企業債 うち資本費平準化債	327,600	1,107,600	1,050,300	982,200	1,264,300	1,516,200	1,432,200	1,565,000	1,047,400	1,254,500	1,137,800	1,322,000
資本的収入	2. 他会計出資金	78,527	121,142	125,750	77,755	203,979	280,455	249,219	298,162	53,366	86,222	155,784	217,366	92,849	
	3. 他会計補助金	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	
	4. 他会計負担金	30,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	
	5. 他会計借入金														
	6. 国(都道府県)補助金					71,100	35,500	71,180							
	7. 固定資産売却代金														
	8. 工事負担金														
	9. その他	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	計 (A)	448,607	1,277,222	1,224,530	1,108,435	1,587,859	1,880,635	1,801,079	1,911,642	1,149,246	1,389,202	1,342,064	1,587,846	1,088,929	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
純計 (A)-(B) (C)	448,607	1,277,222	1,224,530	1,108,435	1,587,859	1,880,635	1,801,079	1,911,642	1,149,246	1,389,202	1,342,064	1,587,846	1,088,929		
資本的支出	1. 建設改良費 うち職員給与費	1,020,100	2,197,090	2,218,155	1,920,850	2,403,680	2,747,764	2,646,592	2,895,744	2,073,240	2,313,180	2,168,600	2,441,700	1,912,920	
	2. 企業債償還金	475,455	500,101	518,478	527,455	530,256	540,822	544,511	582,794	621,243	651,874	699,889	758,599	813,573	
	3. 他会計長期借入返還金														
	4. 他会計への支出金														
	5. その他														
	計 (D)	1,495,555	2,697,191	2,736,633	2,448,305	2,933,936	3,288,586	3,191,103	3,478,538	2,694,483	2,965,054	2,868,489	3,200,299	2,726,493	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	1,046,948	1,419,969	1,512,103	1,339,870	1,346,077	1,407,951	1,390,024	1,566,896	1,545,237	1,575,852	1,526,425	1,612,453	1,637,564		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	1,134,663	1,135,420	971,759	962,121	956,969	927,060	910,813	889,651	855,104	824,107	918,267	901,062	836,715	
	2. 利益剰余金処分量	△ 405,775	△ 465,328	△ 245,406	△ 379,720	△ 430,951	△ 363,166	△ 357,078	△ 184,665	△ 139,963	△ 148,881	△ 440,332	△ 415,223	△ 299,887	
	3. 繰越工事資金														
	4. その他	△ 1,242,876	△ 1,633,093	△ 2,533,268	△ 3,360,777	△ 4,083,576	△ 4,898,188	△ 5,753,512	△ 6,753,802	△ 7,942,147	△ 9,116,664	△ 10,244,412	△ 11,573,603	△ 13,176,516	
計 (F)	△ 513,988	△ 963,001	△ 1,806,915	△ 2,778,376	△ 3,557,558	△ 4,334,294	△ 5,199,777	△ 6,048,816	△ 7,227,006	△ 8,441,438	△ 9,766,477	△ 11,087,764	△ 12,639,688		
補填財源不足額 (E)-(F)	1,560,936	2,382,970	3,319,018	4,118,246	4,903,635	5,742,245	6,589,801	7,615,712	8,772,243	10,017,290	11,292,902	12,700,217	14,277,252		
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)	11,976,975	12,584,474	13,116,293	13,597,157	14,331,464	15,307,108	16,194,536	17,176,480	17,602,366	18,204,768	18,642,353	19,205,483	19,339,225		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度
収益的収支分		134,375	133,371	133,482	132,452	131,291	128,902	126,322	124,741	123,773	123,115	122,418	122,144	121,600
	うち基準内繰入金	22,923	22,446	22,094	21,818	21,640	21,515	21,448	21,430	21,418	21,407	21,395	21,383	21,370
	うち基準外繰入金	111,452	110,925	111,388	110,634	109,651	107,387	104,874	103,311	102,355	101,708	101,023	100,761	100,230
資本的収支分		109,007	157,622	162,230	114,235	240,459	316,935	285,699	334,642	89,846	122,702	192,264	253,846	129,329
	うち基準内繰入金	109,007	157,622	162,230	114,235	240,459	316,935	285,699	334,642	89,846	122,702	192,264	253,846	129,329
	うち基準外繰入金													
合 計	243,382	290,993	295,712	246,687	371,750	445,837	412,021	459,383	213,619	245,817	314,682	375,990	250,929	

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円,%)

区 分		年 度	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		1,573,638	1,557,036	1,633,985	1,802,191	1,789,232	1,926,498	1,913,481	1,897,705	2,041,707	2,025,553	2,009,873	2,164,113	2,148,016
	(1) 料金収入		1,466,263	1,457,978	1,519,909	1,688,392	1,675,707	1,813,245	1,800,497	1,784,987	1,929,253	1,913,360	1,897,938	2,052,434	2,036,590
	(2) 受託工事収益 (B)		6,230	3,121	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	(3) その他		101,145	95,937	109,076	108,799	108,525	108,253	107,984	107,718	107,454	107,193	106,935	106,679	106,426
	2. 営業外収益		376,600	370,184	371,840	367,025	363,727	361,894	358,057	353,330	349,715	346,183	337,873	328,085	321,969
	(1) 補助金		122,905	140,282	144,772	141,624	139,671	139,434	137,617	136,378	134,918	133,163	128,226	124,755	124,034
	他会計補助金		122,905	140,282	144,772	141,624	139,671	139,434	137,617	136,378	134,918	133,163	128,226	124,755	124,034
	その他補助金														
	(2) 長期前受金戻入		245,926	228,168	225,568	223,901	222,556	220,960	218,940	215,452	213,297	211,520	208,147	201,830	196,435
	(3) その他		7,769	1,734	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	収入計 (C)		1,950,238	1,927,220	2,005,825	2,169,216	2,152,959	2,288,392	2,271,538	2,251,035	2,391,422	2,371,736	2,347,746	2,492,198	2,469,985
	1. 営業費用		1,786,517	1,783,673	1,811,158	1,833,525	1,854,781	1,887,220	1,917,560	1,927,950	1,959,685	2,022,819	2,019,187	2,031,028	2,030,109
	(1) 職員給与		113,357	105,388	133,835	134,841	144,867	146,716	148,589	148,589	148,589	148,589	148,589	148,589	148,589
	基本給		50,604	53,019	59,536	60,310	65,165	66,012	66,869	66,869	66,869	66,869	66,869	66,869	66,869
	退職給付		62,753	52,369	74,299	74,531	79,702	80,704	81,720	81,720	81,720	81,720	81,720	81,720	81,720
その他		747,455	746,429	743,961	755,476	761,718	763,628	763,287	764,708	774,524	768,100	777,502	781,031	777,887	
(2) 経費		67,607	103,456	77,755	79,266	80,807	82,379	83,981	84,819	85,666	86,521	87,385	88,258	89,140	
動力費		32,242	40,802	32,500	39,200	40,000	34,100	36,700	35,500	41,900	32,500	39,200	40,000	34,100	
修繕費		1,814	1,384	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
材料費		645,792	600,787	630,706	634,010	637,911	644,149	639,606	641,389	643,958	646,079	647,917	649,773	651,647	
その他		925,705	931,856	933,362	943,208	948,196	976,876	1,005,684	1,014,653	1,036,572	1,106,130	1,093,096	1,101,408	1,103,633	
(3) 減価償却費用		109,648	95,343	88,133	84,664	84,766	88,894	92,762	100,768	108,185	113,199	115,454	118,258	116,733	
2. 営業外費用		109,648	95,343	88,133	84,664	84,766	88,894	92,762	100,768	108,185	113,199	115,454	118,258	116,733	
(1) 支払利息		109,274	95,332	88,133	84,664	84,766	88,894	92,762	100,768	108,185	113,199	115,454	118,258	116,733	
(2) その他		374	11												
支出計 (D)		1,896,165	1,879,016	1,899,291	1,918,189	1,939,547	1,976,114	2,010,322	2,028,718	2,067,870	2,136,018	2,134,641	2,149,286	2,146,842	
経常損益 (C)-(D) (E)		54,073	48,204	106,534	251,027	213,412	312,278	261,216	222,317	323,552	235,718	213,105	342,912	323,143	
特別利益 (F)															
特別損失 (G)		6,640	10,165	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	
特別損益 (F)-(G) (H)		△ 6,640	△ 10,165	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		47,433	38,039	105,834	250,327	212,712	311,578	260,516	221,617	322,852	235,018	212,405	342,212	322,443	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)					250,327	463,040	774,618	1,035,134	1,256,751	1,579,603	1,814,621	2,027,026	2,369,238	2,691,682	
流動資産 (J)		1,719,169	1,556,682	1,473,294	1,538,828	1,596,389	1,739,694	1,908,889	2,225,048	2,549,134	2,809,121	3,047,551	3,406,423	3,743,433	
うち未収金		39,174	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	
流動負債 (K)		589,529	589,042	577,393	588,964	563,768	530,658	498,302	472,230	459,214	451,723	453,989	468,100	499,095	
うち建設改良費分		550,355	546,042	534,393	545,964	520,768	487,658	455,302	429,230	416,214	408,723	410,989	425,100	456,095	
うち一時借入金															
うち未払金															
累積欠損金比率 ((I)/(A)-(B) × 100)					13.9	26.0	40.3	54.2	66.4	77.6	89.8	101.1	109.7	125.6	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)															
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)		1,567,408	1,553,915	1,628,985	1,797,191	1,784,232	1,921,498	1,908,481	1,892,705	2,036,707	2,020,553	2,004,873	2,159,113	2,143,016	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)															
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)															
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)															
健全化法施行令第17条により算定した事業の規 (P)		1,567,408	1,553,915	1,628,985	1,797,191	1,784,232	1,921,498	1,908,481	1,892,705	2,036,707	2,020,553	2,004,873	2,159,113	2,143,016	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)															

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円,%)

区 分		年 度												
		令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	2,132,372	2,297,730	2,281,640	2,265,995	2,443,425	2,427,302	2,411,610	2,602,149	2,585,951	2,570,175	2,774,943	2,758,635	2,742,737
	(1) 料金収入	2,021,197	2,186,803	2,170,959	2,155,557	2,333,228	2,317,343	2,301,887	2,492,660	2,476,693	2,461,146	2,666,141	2,650,058	2,634,382
	(2) 受託工事収益 (B)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	(3) その他の	106,175	105,927	105,681	105,438	105,197	104,959	104,723	104,489	104,258	104,029	103,802	103,577	103,355
	2. 営業外収益	316,815	309,275	302,629	295,852	284,854	273,497	262,578	253,372	244,995	238,624	236,818	230,744	222,986
	(1) 補助金	124,375	123,371	123,482	122,452	121,291	118,902	116,322	114,741	113,773	113,115	112,418	112,144	111,600
	他会計補助金	124,375	123,371	123,482	122,452	121,291	118,902	116,322	114,741	113,773	113,115	112,418	112,144	111,600
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	190,940	184,404	177,647	171,900	162,063	153,095	144,756	137,131	129,722	124,009	122,900	117,100	109,886
	(3) その他の	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	収入計 (C)	2,449,187	2,607,005	2,584,269	2,561,847	2,728,279	2,700,799	2,674,188	2,855,521	2,830,946	2,808,799	3,011,761	2,989,379	2,965,723
	1. 営業費用	2,039,241	2,174,871	2,186,836	2,164,231	2,158,144	2,123,074	2,094,835	2,070,918	2,087,053	2,116,627	2,261,552	2,306,336	2,297,274
	(1) 職員給与	148,589	148,589	148,589	148,589	148,589	148,589	148,589	148,589	148,589	148,589	148,589	148,589	148,589
基本給	66,869	66,869	66,869	66,869	66,869	66,869	66,869	66,869	66,869	66,869	66,869	66,869	66,869	
退職給付														
その他の	81,720	81,720	81,720	81,720	81,720	81,720	81,720	81,720	81,720	81,720	81,720	81,720	81,720	
(2) 経費	784,045	921,282	929,841	922,621	931,523	935,330	931,677	936,547	994,638	1,060,922	1,112,796	1,180,585	1,243,084	
動力費	90,030	90,930	91,838	92,756	93,683	94,619	95,564	96,519	97,483	98,457	99,441	100,435	101,438	
修繕費	36,700	35,500	41,900	32,500	39,200	40,000	34,100	36,700	35,500	41,900	32,500	39,200	40,000	
材料費	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
その他の	654,315	791,852	793,103	794,365	795,640	797,711	799,013	800,328	858,655	917,565	977,855	1,037,950	1,098,646	
(3) 減価償却費用	1,106,607	1,105,000	1,108,406	1,093,021	1,078,032	1,039,155	1,014,569	985,782	943,826	907,116	1,000,167	977,162	905,601	
2. 営業外費用	116,481	114,270	119,859	124,944	129,494	136,938	146,938	156,100	166,248	170,935	177,332	182,090	188,097	
(1) 支払利息	116,481	114,270	119,859	124,944	129,494	136,938	146,938	156,100	166,248	170,935	177,332	182,090	188,097	
(2) その他の														
支出計 (D)	2,155,722	2,289,141	2,306,695	2,289,175	2,287,638	2,260,012	2,241,773	2,227,018	2,253,301	2,287,562	2,438,884	2,488,426	2,485,371	
経常損益 (C)-(D) (E)	293,465	317,864	277,574	272,672	440,641	440,787	432,415	628,503	577,645	521,237	572,877	500,953	480,352	
特別利益 (F)														
特別損失 (G)	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	292,765	317,164	276,874	271,972	439,941	440,087	431,715	627,803	576,945	520,537	572,177	500,253	479,652	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	2,984,447	3,301,611	3,578,486	3,850,458	4,290,399	4,730,486	5,162,202	5,790,004	6,366,949	6,887,487	7,459,664	7,959,917	8,439,569	
流動資産 (J)	4,032,026	4,083,925	4,015,479	4,077,697	4,340,419	4,542,784	4,729,261	4,936,440	5,005,101	4,977,556	5,132,093	5,136,300	4,982,378	
うち未収金	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	
流動負債 (K)	518,455	543,101	561,478	570,455	573,256	583,822	587,511	625,794	664,243	694,874	742,889	801,599	856,573	
うち建設改良費分	475,455	500,101	518,478	527,455	530,256	540,822	544,511	582,794	621,243	651,874	699,889	758,599	813,573	
うち一時借入金														
うち未払金														
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	140.3	144.0	157.2	170.3	175.9	195.3	214.5	222.9	246.7	268.5	269.3	289.1	308.3	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)														
営業収益一受託工事収益 (A)-(B) (M)	2,127,372	2,292,730	2,276,640	2,260,995	2,438,425	2,422,302	2,406,610	2,597,149	2,580,951	2,565,175	2,769,943	2,753,635	2,737,737	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規 (P)	2,127,372	2,292,730	2,276,640	2,260,995	2,438,425	2,422,302	2,406,610	2,597,149	2,580,951	2,565,175	2,769,943	2,753,635	2,737,737	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)														

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

年 度 区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	
		(決算)	[決算 見込]												
資本的 収入	1. 企業債	213,800	546,800	787,400	1,024,300	1,274,100	1,106,400	1,430,000	1,303,500	1,015,700	699,000	752,900	344,300	501,300	
	うち資本費平準化債														
	2. 他会計出資金	160,459	209,509	280,952	178,412	207,811	205,536	428,095	382,819	245,427	214,382	222,241	45,284	72,874	
	3. 他会計補助金	480	544	672	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	
	4. 他会計負担金	13,333	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
	5. 他会計借入金														
	6. 国(都道府県)補助金							14,520	21,780		4,320	6,480			
	7. 固定資産売却代金														
	8. 工事負担金														
	9. その他	27,050	30,000	14,000	14,000	14,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
	計 (A)	415,122	816,853	1,113,024	1,247,192	1,526,391	1,354,416	1,915,095	1,750,579	1,303,607	960,182	1,024,101	432,064	616,654	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純計 (A)-(B) (C)	415,122	816,853	1,113,024	1,247,192	1,526,391	1,354,416	1,915,095	1,750,579	1,303,607	960,182	1,024,101	432,064	616,654	
	資本的 支出	1. 建設改良費	921,092	1,336,957	1,662,482	1,804,401	2,113,597	2,008,582	2,609,454	2,266,419	1,918,187	1,601,020	1,657,050	1,016,680	1,196,320
		うち職員給与費	51,796	44,006	44,077	49,700	49,700	49,700	56,800	56,800	56,800	56,800	56,800	56,800	56,800
2. 企業債償還金		550,355	546,042	534,393	545,964	520,768	487,658	455,302	429,230	416,214	408,723	410,989	425,100	456,095	
3. 他会計長期借入返還金															
4. 他会計への支出金															
5. その他		225													
計 (D)	1,471,672	1,882,999	2,196,875	2,350,365	2,634,365	2,496,240	3,064,756	2,695,649	2,334,401	2,009,743	2,068,039	1,441,780	1,652,415		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	1,056,550	1,066,146	1,083,851	1,103,173	1,107,974	1,141,824	1,149,661	945,070	1,030,794	1,049,561	1,043,938	1,009,716	1,035,761		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	959,313	744,688	748,794	760,307	766,640	796,916	827,744	840,201	958,817	1,031,386	1,046,694	1,087,348	1,111,628	
	2. 利益剰余金処分量	67,904	242,391	295,056	435,120	367,864	479,851	351,837	221,617	322,852	235,018	212,405	342,212	322,443	
	3. 繰越工事資金														
	4. その他	1,709,328	1,592,749	1,470,295	1,403,574	1,526,858	1,561,751	1,835,969	2,065,300	2,255,259	2,549,278	2,789,390	2,943,579	3,302,122	
計 (F)	2,736,545	2,579,828	2,514,145	2,599,001	2,661,363	2,838,518	3,015,550	3,127,118	3,536,928	3,815,682	4,048,489	4,373,139	4,736,194		
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 1,679,995	△ 1,513,682	△ 1,430,294	△ 1,495,828	△ 1,553,389	△ 1,696,694	△ 1,865,889	△ 2,182,048	△ 2,506,134	△ 2,766,121	△ 3,004,551	△ 3,363,423	△ 3,700,433		
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)	6,990,611	6,991,369	7,244,375	7,722,711	8,476,042	9,094,784	10,069,483	10,943,753	11,540,220	11,833,516	12,175,427	12,094,627	12,139,830		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
		(決算)	[決算 見込]											
収益的収支分		134,694	148,867	155,045	151,624	149,671	149,434	147,617	146,378	144,918	143,163	138,226	134,755	134,034
	うち基準内繰入金	39,369	41,580	39,334	37,055	34,336	32,046	30,046	28,383	27,000	25,843	24,920	24,160	23,506
	うち基準外繰入金	95,325	107,287	115,711	114,569	115,335	117,388	117,571	117,995	117,918	117,320	113,306	110,595	110,528
資本的収支分		174,272	239,989	311,351	208,892	238,291	236,016	458,575	413,299	275,907	244,862	252,721	75,764	103,354
	うち基準内繰入金	174,272	239,989	311,351	208,892	238,291	236,016	458,575	413,299	275,907	244,862	252,721	75,764	103,354
	うち基準外繰入金													
合 計	308,966	388,856	466,396	360,516	387,962	385,450	606,192	559,677	420,825	388,025	390,947	210,519	237,388	

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

年 度 区 分		令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	
		資本的 収入	1. 企業債	327,600	1,107,600	1,050,300	982,200	1,264,300	1,516,200	1,432,200	1,565,000	1,047,400	1,254,500	1,137,800	1,322,000
うち資本費平準化債															
2. 他会計出資金	78,527		121,142	125,750	77,755	203,979	280,455	249,219	298,162	53,366	86,222	155,784	217,366	92,849	
3. 他会計補助金	480		480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	
4. 他会計負担金	30,000		36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	
5. 他会計借入金															
6. 国(都道府県)補助金						71,100	35,500	71,180							
7. 固定資産売却代金															
8. 工事負担金															
9. その他	12,000		12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
計 (A)	448,607		1,277,222	1,224,530	1,108,435	1,587,859	1,880,635	1,801,079	1,911,642	1,149,246	1,389,202	1,342,064	1,587,846	1,088,929	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
純計 (A)-(B) (C)	448,607		1,277,222	1,224,530	1,108,435	1,587,859	1,880,635	1,801,079	1,911,642	1,149,246	1,389,202	1,342,064	1,587,846	1,088,929	
資本的 支出	1. 建設改良費		1,020,100	2,197,090	2,218,155	1,920,850	2,403,680	2,747,764	2,646,592	2,895,744	2,073,240	2,313,180	2,168,600	2,441,700	1,912,920
	うち職員給与費		56,800	56,800	56,800	56,800	56,800	56,800	56,800	56,800	56,800	56,800	56,800	56,800	56,800
	2. 企業債償還金	475,455	500,101	518,478	527,455	530,256	540,822	544,511	582,794	621,243	651,874	699,889	758,599	813,573	
	3. 他会計長期借入返還金														
	4. 他会計への支出金														
	5. その他														
計 (D)	1,495,555	2,697,191	2,736,633	2,448,305	2,933,936	3,288,586	3,191,103	3,478,538	2,694,483	2,965,054	2,868,489	3,200,299	2,726,493		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	1,046,948	1,419,969	1,512,103	1,339,870	1,346,077	1,407,951	1,390,024	1,566,896	1,545,237	1,575,852	1,526,425	1,612,453	1,637,564		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	1,134,663	1,135,420	971,759	962,121	956,969	927,060	910,813	889,651	855,104	824,107	918,267	901,062	836,715	
	2. 利益剰余金処分量	292,765	408,605	622,195	481,726	617,160	677,809	676,954	1,048,426	1,085,229	1,068,620	989,817	996,299	1,113,226	
	3. 繰越工事資金														
	4. その他	3,608,546	3,916,869	3,890,627	3,930,720	4,069,367	4,302,866	4,488,517	4,522,260	4,567,005	4,617,680	4,707,434	4,808,392	4,627,001	
計 (F)	5,035,974	5,460,894	5,484,582	5,374,567	5,643,496	5,907,735	6,076,285	6,460,336	6,507,338	6,510,408	6,615,518	6,705,753	6,576,942		
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 3,989,026	△ 4,040,925	△ 3,972,479	△ 4,034,697	△ 4,297,419	△ 4,499,784	△ 4,686,261	△ 4,893,440	△ 4,962,101	△ 4,934,556	△ 5,089,093	△ 5,093,300	△ 4,939,378		
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)	11,976,975	12,584,474	13,116,293	13,597,157	14,331,464	15,307,108	16,194,536	17,176,480	17,602,366	18,204,768	18,642,353	19,205,483	19,339,225		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度
収益的 収支分		134,375	133,371	133,482	132,452	131,291	128,902	126,322	124,741	123,773	123,115	122,418	122,144	121,600
	うち基準内繰入金	22,923	22,446	22,094	21,818	21,640	21,515	21,448	21,430	21,418	21,407	21,395	21,383	21,370
	うち基準外繰入金	111,452	110,925	111,388	110,634	109,651	107,387	104,874	103,311	102,355	101,708	101,023	100,761	100,230
資本的 収支分		109,007	157,622	162,230	114,235	240,459	316,935	285,699	334,642	89,846	122,702	192,264	253,846	129,329
	うち基準内繰入金	109,007	157,622	162,230	114,235	240,459	316,935	285,699	334,642	89,846	122,702	192,264	253,846	129,329
	うち基準外繰入金													
合 計	243,382	290,993	295,712	246,687	371,750	445,837	412,021	459,383	213,619	245,817	314,682	375,990	250,929	

(4) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組について

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

○広域化

本格的な人口減少社会を迎える中で、水道事業は、水需要の減少に伴う経営環境の悪化が懸念され、施設の老朽化の進行や人材不足により深刻な多くの課題に直面しています。この課題の解決と料来水道のあり方を検討するため、県企業局主導で「長野県水道事業広域連携推進協議会」が設置されました。

事業体間の施設の統廃合は、地理的に課題が多いため、今後は営業部門や、経理部門で他の水道事業と広域化について検討していきます。

○民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等の導入等)

「PPP (公民連携)」 / 「PFI」については、引き続き検討していきます。

※「PPP」 公民が連携して公共サービスの提供を行う手法

※「PFI」 公共施設の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法

○アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)

施設 (管路・構造物)・設備の耐用年数、再構築費を入力した施設台帳を整備し、将来の更新需要を見据え更新計画を策定しています。毎年のローリングを踏まえ当初予算編成を行います。

○施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)

全ての水道施設 (取水、浄水、送配水、配水付属) について策定済みですが、今後の水需要の変化により、見直しを行います。

○施設・設備の合理化 (スペックダウン)

全ての水道施設 (取水、浄水、送配水、配水付属) について策定済みですが、今後の水需要の変化により、見直しを行います。

○その他の取組

- ・スマートメーターの導入について研究をしていきます。
- ・再生エネルギーとして、太陽光発電や小水力発電など現有施設に付加的な価値の装備を検討します。

② 財源についての検討状況等

○料金

- ・3年ごとの料金適正化検証を行います。また、料金体系について、下水道使用料とあわせて検討していきます。

○企業債

- ・企業債は、建設改良事業費に対して充当率を50%程度にとどめ、令和28年度末の企業債残高200億円を超えないよう後年度負担をできるだけ抑制します。

○繰入金

- ・繰入基準に基づき必要額を算定するほか、事業内容変更により、出資金に変更がある場合は速やかに財政課と協議します。

○資産の有効活用等による収入増加の取組

- ・今後、施設更新を実施することにより遊休資産が発生することから、売却や貸付を検討していきます。
- ・既存施設を生かした小水力発電の導入の可能性を検討していきます。
- ・仕様の変更などのより使用できない資材は売却を行います。

○その他の取組

- ・国庫補助金は、事業内容に応じて可能な限り、確保に努めていきます。
- ・他の事業の影響により、未償却残高がある比較的新しい管路の布設替については、起因者や市に適切な補償金の負担を交渉して行きます。
- ・長期的な視野で有利な資金運用を行います。

第6章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

PDCA サイクルによる進捗状況等の評価・検証を行ったうえで、お客様のニーズや社会環境の変化等を踏まえ、適宜修正を行っていきます。

これまで通り、毎年度決算公表後、経営戦略の収支計画との乖離や他の計画との内容の整合を検証し、後年度に影響がある場合は、収支計画を修正します。

市民の代表で構成した上下水道事業運営審議会において事業内容及び計画方針の審議を行います。

第3次飯田市水道ビジョンとの整合を図りながら、水安全計画や水道施設更新計画と共に毎年のローリングを実施し3年ごと改定します。